

平成 2 9 年度

都市局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 2 9 年度都市局関係予算配分方針	1
II. 平成 2 9 年度予算配分総括表	4
III. 都道府県別等配分額	6
IV. 配分箇所 の 具体事例	1 1

平成 2 9 年 3 月

I. 平成29年度都市局関係予算配分方針

平成29年度都市局関係予算については、各地域の整備状況や財政状況等を踏まえつつ、地方公共団体等からの要望を勘案し、以下の配分方針にて配分を行う。

(1) 国営公園等事業（直轄事業）[H29配分額 22,980百万円]

1) 国営公園等整備 [H29配分額 8,553百万円]

大規模災害発生時に国営公園等が広域避難場所等として機能するよう防災拠点機能等の強化を実施しつつ、事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園等について重点的に配分。

箇所数：11公園（継続）

2) 国営公園維持管理 [H29配分額 14,427百万円]

業務の効率化等により予算の増加を最小限に抑制しつつ、国営公園の機能確保を図る観点から、公園施設の老朽化対策などの国営公園施設の適切な運営維持管理について所要額を配分。

箇所数：17公園（継続）

(2) 地域高規格道路等の整備（街路事業）[H29配分額 19,062百万円]

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地方公共団体が実施する地域高規格道路及びICアクセス道路の整備、連続立体交差事業の着工準備に対して、進捗状況を踏まえた所要額を配分。

・都市計画道路 庄の原佐野線 元町・下郡工区（大分県大分市） 等

箇所数：27箇所（新規 2箇所、継続 25箇所）

(3) 国際競争拠点都市整備事業 [H29配分額 17,100百万円]

大都市の国際競争力強化を図るために必要な都市基盤施設の整備等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域（東京都大田区・神奈川県川崎市） 等

箇所数：13箇所（新規 6箇所、継続 7箇所）

(4) 景観まちづくり刷新支援事業 [H29配分額 5,000百万円]

観光立国の実現を目指し、景観資源の保全・活用によるまちづくりを推進するため、モデル地区を10地区指定し、集中整備により概ね3年以内にまちの景観が刷新する地区に限定し配分。

- ・高山市景観まちづくり刷新モデル地区（岐阜県高山市）等
箇所数：10箇所（新規）

（５）都市機能立地支援事業 [H29配分額 1,374百万円]

持続可能な都市構造の実現のために中心拠点地区において、医療、福祉等の都市機能施設を整備する事業について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・公津の杜駅周辺地区（千葉県成田市）等
箇所数：6箇所（新規 3箇所、継続 3箇所）

（６）地下街防災推進事業 [H29配分額 1,499百万円]

利用者が多く公共性の高い地下街において、大規模地震発生時や浸水時における安全性向上を図るため、地下街管理会社等が実施する天井板等の地下街設備の安全点検、地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・八重洲地下街（東京都中央区）等
箇所数：19箇所（新規 1箇所、継続 18箇所）

（７）密集市街地総合防災事業 [H29配分額 528百万円]

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体や民間事業者など複数の主体が連携した総合的な環境整備に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・浜山地区（兵庫県神戸市）等
箇所数：2箇所（継続）

（８）その他の補助事業

1) 都市公園事業 [H29配分額 7,637百万円]

大都市地域等の既成市街地において、地方公共団体の要請に基づき、独立行政法人都市再生機構が行う防災公園の整備について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・内田防災公園（愛知県犬山市）等
箇所数：7箇所（継続）

2) 市街地整備事業 [H29配分額 33,821百万円]

①独立行政法人都市再生機構が行うコーディネート業務等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

箇所数：2箇所（継続）

②防災対策、省エネルギー対策や子育て支援等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する市街地再開発組合に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・小倉駅南口東地区（福岡県北九州市）等

箇所数：6箇所（新規 2箇所、継続 4箇所）

③地方公共団体、交通事業者等の地域の関係者で組織する協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

・新宿駅周辺地区（東京都新宿区）等

箇所数：3箇所（新規 1箇所、継続 2箇所）

(9) 国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業 [H29配分額 1,237百万円]

（参考：復興庁一括計上）

岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市における国営追悼・祈念施設（仮称）の整備事業について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

Ⅱ. 平成29年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備考
	前年度(A)	29年度(B)				
国営公園等	31,295	30,617	0.978	30,617	0	
直 轄	23,234	22,980	0.989	22,980	0	
補 助	8,061	7,637	0.947	7,637	0	
市街地整備	62,183	59,187	0.952	58,793	394	
住宅対策	1,219	528	0.433	528	0	
街路	15,396	19,062	1.238	19,062	0	
直 轄	23,234	22,980	0.989	22,980	0	
補 助	86,859	86,414	0.995	86,020	394	
合 計	110,093	109,394	0.994	109,000	394	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

(参考：復興庁一括計上)

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額	配分額	未計画額	備 考
国営追悼・祈念 施設（仮称）整 備事業	1,247	1,237	10	
小 計	1,247	1,237	10	
直 轄	1,247	1,237	10	
補 助	0	0	0	
合 計	1,247	1,237	10	

Ⅲ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 等 事 業	対前年度倍率
東 北 地 方 整 備 局	790	1.004
関 東 地 方 整 備 局	4,848	0.952
北 陸 地 方 整 備 局	1,033	0.884
中 部 地 方 整 備 局	2,042	0.995
近 畿 地 方 整 備 局	6,504	1.057
中 国 地 方 整 備 局	816	1.005
四 国 地 方 整 備 局	774	1.014
九 州 地 方 整 備 局	2,091	0.940
小 計	18,898	0.992
北 海 道 開 発 局	1,454	1.405
沖 縄 総 合 事 務 局	2,628	0.836
小 計	4,082	0.977
配 分 計	22,980	0.989

国 営 公 園 等 簡 所 別 表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額	対前年度 倍 率	備 考
(国 営 公 園 等 整 備 費)			
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	95	0.781	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	4,083	1.144	
淀 川 河 川 公 園	295	0.463	
海 の 中 道 海 浜 公 園	357	0.685	
国 営 昭 和 記 念 公 園	233	0.591	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	347	0.964	
国 営 木 曾 三 川 公 園	771	0.964	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	369	0.748	
国 営 明 石 海 峡 公 園	554	0.962	
小 計	7,105	0.951	
国 立 民 族 共 生 公 園	505	5.611	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	943	0.647	
国 営 公 園 等 整 備 費 合 計	8,553	0.948	
(国 営 公 園 維 持 管 理 費)			
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	869	1.004	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	412	1.499	
淀 川 河 川 公 園	304	1.165	
海 の 中 道 海 浜 公 園	1,215	1.025	
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,224	0.985	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	824	0.967	
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,270	1.015	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	790	1.004	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	816	1.005	
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	774	1.014	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	663	0.983	
国 営 アルプス あ づ み の 公 園	1,072	1.005	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	519	1.004	
国 営 明 石 海 峡 公 園	855	1.023	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	183	0.972	
小 計	11,793	1.018	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	949	1.004	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,685	0.999	
国 営 公 園 維 持 管 理 費 合 計	14,427	1.015	
国 営 公 園 等 総 計	22,980	0.989	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	都市公園事業	対前年 度倍率	街路事業	対前年 度倍率	市街地整備事業	対前年 度倍率
北 海 道			120	6.000	1,389	0.465
東 北					1,023	3.165
青 森					482	皆増
岩 手					541	1.673
宮 城						
秋 田						
山 形						
福 島						
関 東			14,478	1.280	41,676	0.944
茨 城					617	皆増
栃 木			1,780	皆増		
群 馬						
埼 玉			104	皆増	462	5.390
千 葉			60	1.000	465	0.382
東 京			250	皆増	30,823	0.730
神 奈 川			11,004	1.006	9,265	33.955
山 梨			1,280	4.129		
長 野					44	皆増
北 陸					426	0.518
新 潟						
富 山					426	2.087
石 川						
中 部			310	皆増	1,818	0.634
岐 阜			74	皆増	970	皆増
静 岡						
愛 知			236	皆増	848	0.296
三 重						
近 畿			1,670	1.168	6,442	2.356
福 井					993	皆増
滋 賀						
京 都						
大 阪			270	皆増	4,817	1.762
兵 庫					306	皆増
奈 良						
和 歌 山			1,400	0.979	327	皆増
中 国					222	0.629
鳥 取						
島 根						
岡 山						
広 島					14	0.039
山 口					208	皆増
四 国			104	7.536	404	2.479
徳 島			104	7.536		
香 川					404	皆増
愛 媛						
高 知						
九 州			2,380	0.908	974	0.682
福 岡			1,800	1.169	459	0.403
佐 賀						
長 崎					514	皆増
熊 本						
大 分			580	0.537		
宮 崎					1	皆増
鹿 児 島						
沖 縄						
小 計	0	0.000	19,062	1.238	54,374	0.974
都市再生機構	7,637	0.947			4,020	1.217
民 都 機 構					400	1.333
民 間 団 体 等						
合 計	7,637	0.947	19,062	1.238	58,793	0.873

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	住宅対策事業	対前年度倍率	合計	対前年度倍率
北海道			1,509	0.502
東北			1,023	3.165
青森			482	皆増
岩手			541	1.673
宮城				
秋田				
山形				
福島				
関東			56,154	1.012
茨城			617	皆増
栃木			1,780	5.063
群馬				
埼玉			566	6.603
千葉			525	0.411
東京			31,073	0.736
神奈川			20,269	1.807
山梨			1,280	4.129
長野			44	皆増
北陸			426	0.518
新潟				
富山			426	2.087
石川				
中部			2,128	0.742
岐阜			1,044	皆増
静岡				
愛知			1,084	0.378
三重				
近畿	528	0.433	8,640	1.605
福井			993	皆増
滋賀	158	0.198	158	0.198
京都				
大阪			5,087	1.861
兵庫	370	0.880	676	1.607
奈良				
和歌山			1,727	1.208
中国			222	0.629
鳥取				
島根				
岡山				
広島			14	0.039
山口			208	皆増
四国			508	2.873
徳島			104	7.536
香川			404	皆増
愛媛				
高知				
九州			3,354	0.829
福岡			2,259	0.843
佐賀				
長崎			514	皆増
熊本				
大分			580	0.537
宮崎			1	皆増
鹿児島				
沖縄				
小計	528	0.433	73,964	1.021
都市再生機構			11,657	1.026
民都機構			400	1.333
民間団体等				
合計	528	0.433	86,020	1.023

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

(参考：復興庁一括計上)

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 営 追 悼 ・ 祈 念 施 設 (仮 称) 整 備 事 業	対前年度倍率
北 海 道	0	-
青 森	0	-
岩 手	909	3. 459
宮 城	328	1. 248
福 島	0	-
茨 城	0	-
栃 木	0	-
埼 玉	0	-
千 葉	0	-
新 潟	0	-
長 野	0	-
合 計	1, 237	6. 185

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
百万円			
1. 国営公園等事業 ＜直轄事業＞ 「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」			
奈良県（高市郡明日香村・奈良市）	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	4,496	<ul style="list-style-type: none"> ・平城宮跡区域の第一期開園に向けた整備を推進するとともに、供用区域の適切な運営維持管理を実施する。 ・計画面積：約182ha
沖縄県（国頭郡本部町、那覇市）	国営沖縄記念公園	2,628	<ul style="list-style-type: none"> ・首里城地区の全面開園に向けた整備を推進するとともに、供用区域の適切な運営維持管理を実施する。 ・計画面積：約82ha
2. 地域高規格道路等の整備 ＜街路事業＞ 「生産性向上による成長力の強化」			
大分県（大分市）	都市計画道路庄の原佐野線元町・下郡工区	540	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道等高規格幹線道路と一体的に機能し、地域間連携を強化するとともに、中心市街地への車両交通の流入を防ぎ、混雑緩和や定時性の確保等を図る。 ・L=1.2km
3. 国際競争拠点都市整備事業 「生産性向上による成長力の強化」			
東京都（大田区） 神奈川県（川崎市）	羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域	6,245	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港周辺地域と京浜臨海部との連携強化のための連絡道路の整備、土地区画整理事業により、更なる都市拠点化を推し進めるとともに、空港へのアクセス性の向上を図ることで、都市の国際競争力を推進する。 ・連絡道路 L= 840m ・土地区画整理事業 約16.5ha

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
4. 景観まちづくり刷新支援事業 「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」			
岐阜県（高山市）	高山市景観まちづくり刷新モデル地区	970	・ JR高山駅前の建築物の外観修景や屋外広告物の集約化を実施するほか、舗装の美装化等との一体的な整備により重要伝統的建造物群保存地区までの回遊性を高める。 ・ 地区面積：340ha
5. 都市機能立地支援事業 「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」			
千葉県（成田市）	公津の杜駅周辺地区	465	・ 本地区は、駅北側の区画において、低未利用が続いていたため、新たに大学医学部を誘致し、若い世代を中心とした人口定着と駅前の賑わいの創出を図る。 ・ 地区面積：1.4ha
6. 地下街防災推進事業 「国民の安全・安心の確保」			
東京都（中央区）	八重洲地下街	120	・ 大規模地震発生時における地下街の安心避難対策の充実を図るため、地下街防災推進計画に基づいた事業を実施する。 ・ 延床面積：約72,296㎡
7. 密集市街地総合防災事業 「国民の安全・安心の確保」			
兵庫県（神戸市）	浜山地区	370	・ 道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域において、地方公共団体や民間事業者等が連携し、土地区画整理事業等により総合的な防災対策を行う。 ・ 計画面積：27.7ha

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
百万円			
8. その他の補助事業 ＜都市公園事業＞ 「国民の安全・安心の確保」 愛知県（犬山市）	内田防災公園	287	・ 広域避難場所として機能する防災公園を整備し、地域の防災性の向上を図る。 ・ 計画面積：約2.1ha
＜市街地整備事業＞ 「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」 福岡県（北九州市）	小倉駅南口東地区	459	・ 市街地再開発事業による土地の高度利用や公共施設整備に併せて、本事業により高水準の防災性能や省エネルギー性能等を備えた施設建築物を整備する。 ・ 地区面積：0.6ha
「生産性向上による成長力の強化」 東京都（新宿区）	新宿駅周辺地区	648	・ 地方公共団体、交通事業者等の関係者が連携して東西自由通路や統一された案内サイン等を整備し、わかりやすく使いやすい歩行空間ネットワークを構築する。 ・ L=100m
9. 国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業（参考：復興庁一括計上）			
「東日本大震災からの復興加速」 岩手県（陸前高田市）	国営追悼・祈念施設（仮称）	909	・ 国営追悼・祈念施設（仮称）の敷地造成等を実施する。